

## 『「家計」・「市場」と経済学』特集 はしがき

荒 山 裕 行

『経済科学』に『「家計」・「市場」と経済学』を特集いただき、たいへんありがたいと思っている。いわゆる定年より一年早い退職であることから、『経済科学』には何も書かずに、また書いてもらうこともなくさっさと退職をさせていただこうと思っていた。しかし、退職の五ヶ月前の10月末頃に原稿を集めて特集をすべきだとの強い勧めがあり、つつい心が揺らいでしまった。このことで大迷惑を及ぼすこととなった方々にはこの場を借り心からお詫びを申し上げる。

2015年の年末が原稿締め切りとなり執筆期間は最長で二ヶ月、暮れの忙しい時期に原稿を引き受けてくれる人はまず誰も居まいと自信と確信があった。そこで、私の大学院時代の後輩もしくは大学院の指導生で現在教職にある先生方に無理を言うことにし、「本文はA 4で6ページ、これにプラス図表・参考文献、但しキーワードに『家計内生産』を含むこと」という『経済科学』の学術論文の執筆要領とはかなりかけ離れた条件で原稿の依頼を行った。

もともと私は、長い論文、難しい方程式や計算式がちりばめられた論文を読むことが好きでない。大事な発見や貢献であればこそ、手短かつ簡潔に、わかりやすくそれは書かれるべきだろうと考えて来た。ところが経済学においてはこれとはまったく逆の方向へと論文の形は変化し続けてきた。すべての論文が、あたかも建築許可を得るための申請書の如く、必要とされるすべてのあらかじめ定められた形式的審査項目を満たさねばならなくなった。ここまでは学問の高度化した証左として認めるにせよ、この逆が極めておかしい。すべてのあらかじめ定められた審査項目をクリアしさえすれば「風が吹いたら桶屋が儲かる」と結論されている論文でも審査合格となりかねない。わたしはこのことを経済学の奢りの故だと思っている。我が国の経済学というものになんら問題がないはずなので、経済学の用意した形式を満たしさえすれば、正しく経済学の論文であること

を認める、と言うことか。

話を元に戻すと、私が「家計内生産の理論」の本物を初めてこの目で見たのは1977年の10月、38年前のことで、それ以来の人生の中でおそらくこのことを考えている時間がもっとも長かった。そして、大学の後輩や指導学生に「家計内生産関数の理論」についてぼつぼつ何らかの話をするようになったのが30年程前からのこととなる。ただしであるが、その頃の私の「家計内生産」に関する理解ははなはだ未熟なもので、退職間際のこの歳になっておぼろげながらベッカー教授の考えた「家計内生産の理論」がどのようなものであったのかがなんとかわかってきたように思えるにすぎない。

このようなことで、退職という節目にあたり、後輩や指導生がどのように「家計内生産の理論」を受け止めてくれ、またどのようにその研究を進めて来たのかを見せてもらいたくなった。さらに、形式的審査項目の取り去られた「本論」のみからなる読みやすい論文を書いてもらいたくなった。そこで、論文を依頼するにあたり前述の「本文はA 4で6ページ、これにプラス図表・参考文献、但しキーワードに『家計内生産』を含むこと」という型破りの要請を付加してみることにした。

こうして集まったのが、瀧論文、竹歳論文、宮永論文、杉浦論文、丁論文、土井論文、渡邊論文、そして、名古屋大学経済学研究科の「農業経済」の後継者にあたる園田先生が私の要請に沿って寄せてくださった論文の計8編である。断っておくが、誰にも私のこの「もくろみ」は知らされてない。短いものなのでなんとかお願いしますと頼み込んだに過ぎなかった。このような経緯を経て、この特集号は、この8編と同じ条件で書いた私のエッセイを加えた計9編から構成されることになった。

本来は、ここで各論文の内容なり位置づけについて私なりの所見を書くべきであるが、これについてはそれぞれのサマリーにお目通しをいただくことし、

もう少しベッカー教授の「家計内生産の理論」について書かせていただこう。ベッカー教授が論文の引用回数において他の研究者の追随を許さなかったということは、素直に受け止めれば、それだけ多くの研究者がベッカー教授の業績からの影響を受けているということを意味しよう。しかし残念なことにどうも実態は違うようで、多くの研究者はベッカー教授の論文は引用するものの、“*Revised Approach to Consumer's Choices*”として展開された「家計内生産の理論」の本質を理解し得ないか、もしくは単なる反論の対象として理解しようとしているかのように見受けられる。私はひとえにこれは、この理論の持つ抽象性とその難解さがこの理由であると考えている。このことについては私のエッセイに書かせていただいたのでお目通しいただきたい。

私はこの“*Revised Approach to Consumer's Choices*”に関してかなり早い時期から、①なぜ「Full Income」が「S」で表記されるのか、②新古典派理論でありながら、なぜ家計内で使われる資本が理論に加えられていないのか、さらには③「家計内生産」のモデルはなぜ部分均衡分析に留まり一般均衡分析へと展開されなかったのか、という三つの疑問を抱き続けていた。

①について言うと、もう 7、8 年も前のことになるが、「なぜ先生は『Full Income』に『S』というノーテーションを当てられたのですか。私は『S』は satisfaction (満足) の『S』ではなかったかと思っていますのですが」とベッカー先生に尋ねたこと

があった。先生の応えは「忘れてしまったなあ。そうだったかなあ」と言うものであった。私は、先生が即座に否定されなかったことで、おそらく当たらずといえども遠からずではなかったのだろうかと思っている。

②と③については、その答えらしきものにたどり着くまでにさらに長い時間を要したし、それぞれを A4 で 6 ページにまとめて説明せよと言われるとまだまだそれは困難な状況にすらある。さらに思うところがあって、この二つの疑問についてはベッカー先生に直接質問し先生の考えを確認することはしなかった。より正確に言えば質問する勇気を持たなかった。それで、先生に私の気持ちが伝わったかどうかは別として、これらに関連する話題で話をさせていただいた時には、『家計内生産関数』に関して私が考えつく先々のすべてに先生の足跡を見るばかりです」と伝えた。ベッカー先生がすかさず「そりゃあそうだ。そんなことは言うまでもないことだ」という目をされたのが誠にもって印象的であった。

8 名の方々がこの特集に寄せていただいた論文を、このことを思いだしながら読ませていただこうと思っている。また、これらの論文の寄稿の依頼がこのような背景を持っていたということを踏まえてお読みいただけると幸いである。

末筆になったが、退職に際してのこの私の型破りの試みを、広い心でサポートしてくださった『経済科学』編集委員会のご配慮に対し、心より感謝申し上げます。